

## 「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成29年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：29.6.9(金)

開催場所：久万高原町役場

それでは皆さんこんにちは。

今日は大変貴重なお時間をいただきまして、「愛顔でトーク」に参加をいただき、誠にありがとうございます。

今日は、この久万高原町を会場にということで、松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町と、こうした自治体の関係者の皆さんにお集まりをいただいているわけではありますが、それぞれ、職業、所属団体、異なっておりますから、皆さん関心事は異なるかもしれませんが、愛媛県というふうなフィールドで、共有していることには何ら変わらないということで、私の最初の話は、全体的なことを中心に触れさせていただきたいというふうに思います。

### 【中予圏域各市町の魅力】

その中で、松山市は言うまでもなく、四国最大の52万の都市として、商業ゾーン、あるいは情報関連、こういったことを中心に発展を遂げているところではありますが、周辺の市、町もですね、それぞれ個性が豊かでありまして、例えば伊予市であるならば、日本一のかつお節の産地でもあり、さらには海鮮珍味の日本シェアナンバーワンの町、地域でもございます。これは松前町も含めてということになりますけども、そういった特色があります。五色浜等々の美しさも有名になりましたし、今度はここで国体のビーチバレーの会場が設営されて、できればビーチバレーのメッカになって行けばなというふうな期待もしているところでもあります。

また、東温市のほうはですね、最近坊っちゃん劇場が非常に頑張ってくれていまして、10年前に来たときには、年間270公演のミュージカルってのは、ほんとに地方でできるのかと、いうようなことも思いながら協力をしてまいりましたけども、今、年間だいたい9万人ぐらいのお客さんが来るようになりました。できれば10万というのが、ひとつの目標になってますんで、あと少しで、しっかりとした運営ができる体制になるんじゃないかというふうに思ってます。その他にも東温市はカボチャや、はだか麦の産地でもございます。

また、松前町はですね、先ほどの海鮮珍味もありますし、四国でも有数のエミフル、さらには東レの工場が非常に元気でありまして、特に次世代の素材である、炭素繊維のマザー工場として投資が続いています。一番最先端では航空機、ボーイング787という最新鋭機の機体に、愛媛工場の炭素繊維が使われているというふうなことで、これからも投資が続いていくのではなかろうかというふうに思います。

さらに砥部町につきましては、最近女性たちの活躍が目覚ましくなってきましたが、砥部焼、また今年ちょっと生産状況が悪いんですけども、全国でも非常に評価の高い定着を見ている七折小梅、あるいはキャベツと、いうようなですね、またそれから、砥部

町と伊予市は紅まどんなの産地でもありますから、非常にそういう意味では、1次産業も個性を発揮しながら頑張っているというふうなことでございます。

そしてこの久万高原町は、言うまでもなく桃太郎トマトの西日本の最初の拠点として、その確固たる地位を築き、さらには高原ピーマン等々の野菜等々が、特に京阪神の地域で、高い評価を得ているところでございます。昨今では、ヒルクライムという自転車の、西日本最高峰に挑戦するというようなことから、ファンも大勢増えてきてまして、第1回目の大会は300人ほどでありましたけれども、昨今は、定員があつという間に埋まってしまうというような人気の大会イベントにも育ってきました。そして、これはもう少し宣伝をせないかなと思うのが、石鎚山の登山トレッキング、これだけの環境を日帰りで体験できる場所ってのはそうはありません。そういったこともですね、地元とも連携しながら県の立場で後押しをしていきたいというふうに思います。

### 【防災・減災対策】

さて、今、県政のほうでですね、大きな課題というのは3つジャンルとして掲げています。その1つは、なんととっても防災・減災対策。これは県民の皆さんの命を守るというふうな観点から最重要課題でございます。

ただこの防災・減災対策というのは、地域によって課題が異なるときもありますし、また、共通の課題を追い求めなければならないこともあります。

例えば南海トラフという地震を想定した場合、南予のエリアっていうのは、大きな津波というものが、瞬時に襲ってくるリスクに備えなければなりません。そういう意味では久万高原っていうのは津波の心配はゼロでありますから、取組みも相当変わってくるわけがあります。そういう中でですね、南予の場合は、特にこうした津波対策、瀬戸内の内海側については液状化対策、こういったことが、独自の求めなければならない課題として出てまいります。

共通する課題は何かということを考えると、これは例えば、火災に対してどう対処するのか、特に木造住宅の火災対策にどう向き合うのかっていう問題や、そしてまた、大災害が発生したときは、いろんな広範囲にわたっての地域で、災害が同時発生いたしますから、消防本部、消防団のメンバーが、全ての被災地に赴くことはできないわけがあります。統計でデータを取っても、初動の救助というのは、自助、自分で脱出すると、危機を脱出する自助、そしてまた共助、これは家族、そして隣近所、というふうなことの助け合いというものが、初動体制の90%以上がこの体制の中、自助と家族と共助とこういったところで、力が発揮されているというデータが出ています。ということはそのネットワークを平常時からつくっておく、そして訓練を重ねて意識を高めて、いざというときに、その機能が実施に移されるようにしておくのが、一番大きな課題になります。

### 【木造住宅の耐震診断・耐震工事助成制度】

さてその観点から、2つばかりやっていることを御紹介しますと、例えば木造につきましては、昨年度から、木造の耐震診断、これは個人の住宅の耐震診断につきまして、市、町と連携しながら派遣制度というのを立ち上げました。個人の財産に公費を投入するっていうのは賛否あるんですけども、最もですね、命を救うという観点からすれば、効果があるということで、これは個人のうんぬんという問題をはるかに超えてきてると、南海ト

ラフの発生が、確率が高いというふうな状況の中であるならば、県民の皆さんの理解も得られるだろうということで、公費導入に踏み切った経緯があります。そして、その耐震診断で問題ありといった場合、当然今度は耐震工事に入ってくるわけなんですけど、この耐震工事の助成制度も、スタートしているところでございます。

(参考)

			H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
耐震診断	補助制度	市町	H16～														
		県	県補助制度なし														
	派遣制度	市町	H28～														
		県	H28.6月補正～														
改修工事	市町										H23～		H26～定額90万				
	県										H23.6月補正～		H26～定額90万				

### 【自主防災組織の結成と防災士の養成】

そして共助につきましては、当初これ松山市長時代に取り組んだんですけども、自主防災組織を全市に張り巡らそうと、自主防災組織を地区ごとに結成していただきました。ただ、つくってもですね、そのまま放置していれば、仏つくって魂入れずということになってしまうんで、それを魂を入れるために何をしたらいいのかということで、行きついたのが防災士という資格を取得する方を増やしていこう、という政策でありました。

ところが当時、この防災士の資格取得するのは、東京の団体が取りまとめをされていて、当時はですね、試験会場は東京のみでありました。しかも2日間の研修を受けていただく、さらには最終日には試験を受けていただく、さらに終わったときに、6万円をお支払いいただくということになっていましたんで、とてもじゃないけど誰も受けてくれるような条件ではありませんでした。東京で会場が設営されますと、交通費、宿泊費も発生しますから、これだけのハードルの高い条件で、防災士取ってくださいって言うても、まあこれは無理だろうということで、当時松山市では、試験会場を松山でやっていただきたいという交渉をいたしました。さらに、松山市のほうで人を集めましょう、受験する人を呼び掛けて集めましょう、ということで努力をしなくても受験者が確保できるっていうことは団体にとっても良いことだから、講習費は、松山でやる場合半額にしてくれっていう交渉をしまして、最初は嫌がられたんですけど、最後はねじ込んで、半額ということで決着を見ました。

そうは言っても3万円かかるわけですね。6万円が3万円になると。じゃあこの3万円をどうするかということを実当時議論したんですけども、これまた個人の資格にお金を出さってというのがどうなのかっていう、当然そういう話が出てまいりました。そこで、先ほど結成を呼び掛けた、自主防災組織の推薦というものを条件に受けた場合は、これは個人の資格というよりは地域、自主防災組織の推薦が背景にありますから、公の資格になるんじゃないかという理屈を付けまして、全国で初めて全額公費助成の事業を起こしたところで

あります。

その結果、当時 1,800 の市町村が国内にありましたけれども、現在でも松山市は全国の市町村の中で、防災士の人数で言えば全国 1 位であります。ちなみに 2 位が、人口 48 万人の大分市、3 位が 100 万人の仙台市ということになります。

### 【全県下に広がる防災士のネットワーク】

この仕組みを、今、県の仕事をいただきましたんで全県でやろうということで、各市、町とタイアップをしまして、全市町に広げました。その結果、今、愛媛県全体の防災士は、9,500 人、これは全国で、都道府県で言ったら 47 ありますけども、2 番目に多い人数になっています。1 番は東京都でありますから、東京都でも 1 万 1 千人ぐらいになっていますんで、この資格を取得した方々が、そのノウハウを各地域に持ち帰っていただき、そしてさらにその横の連携組織をつくって、研修を定期的に行う。そういったことを積み重ねて、共助の力というのを養うというのが、県政の防災対策では、非常に大きな施策の柱になっています。

### 【県立高校等の耐震化】

さらにもう 1 つ共通しているのが、大きな災害が起こったときには、避難をしなければなりません。その拠点となる県の施設といえば県立学校であります。

平成 22 年、県の仕事をいただいた時点では、県立学校の耐震化率が 47% (47.6%) でありました。これ実は全国で 47 番中 47 位ということでありましたんで、これはもう一気にやろうということで、6 カ年計画を立てまして、来年の 3 月末で 100%にするという計画を進めてまいりました。順調に今各地域でこの耐震工事が進んでまして、今現在で耐震化率が約 97% (96.6%)。来年で 100%というふうなことにめどが立ちましたんで、取りあえず全ての地域の高校がいざというときに、南海トラフでも耐え得る構造を持った施設として、避難所等で活用できる最低限の体制っていうのはできたというふうに思います。

もちろん、ここができると今度は拠点となる警察、病院、こういったところの耐震化もどんどん進めていかなければなりません、いずれにいたしましても、先ほど申し上げました、全県と、そして個別、両方きめ細かく見ながら、第 1 の課題である防災・減災対策を進めていきたいと思えます。

### 【ドクターヘリコプターの就航による救急医療体制】

なお前回の、この仕事に挑戦したときにお約束した、ドクターヘリコプター、これは今年の 2 月から就航が開始されました。愛媛県というのは、山間部、島しょ部が多いということで、基本的には、連絡をいただいたら 30 分で救急車が到着する、というふうなことをベースにしながら、それぞれの地域で進めてきた経緯がありますけれども、どうしても山間部や島しょ部っていうのはそういう枠に入らないですね。松山市の場合はもう 10 分というふうなことで、救急車出動態勢が整っていますから、松山市はヘリコプターをそんなに使うことはないと思うんですけども、それ以外の地域ではそうはいかないということで、ドクターヘリコプターの導入を目指しました。

今までもですね、防災に使うヘリコプターを、時に緊急的に飛ばすことはあったんですけども、何が違うかって言いますと、ドクターヘリコプターっていうのは、特別にあつらえます。何をあつらえるかって言いますと、機体の中にストレッチャーや、簡易の治療ができる機材がそろっています。そして 365 日出動態勢を取ります。ただ、今航空法等の関

係で夜間は飛ばせないなので、365日準備はしていますけども、日の出から日没までと、いうふうな中で運航をするような体制になっています。さらにそこに交代制になりますが、常駐で、お医者さんと看護師さんが待機しています。ということは、地元でドクターヘリコプターが必要な状況が発生したときに、まずは各地の消防がヘリコプターを使うべきか否かを判断していただきます。そこから、通信センターのほうへ連絡があって、救急現場に飛んで行きます。最寄りのランデブーポイントに着陸いたしまして、速やかに治療が施されて、そして病院で救命措置が取られるという体制になります。

2月にスタートしたときは、皆さんもどんなもんだろうかということもあったんでしょうか、出動件数が5件でありました。ところが2月、3月、4月、5月と4カ月たって、今現在で83件の出動件数になってます。ということはだいたい年間と言いますと、恐らくこのままいくと、300回ぐらいの出動になろうかと思えます。他県の動向を見ますと、だいたい同じような傾向をたどってまして、1年目が300程度、そしてそれが浸透するとだいたい年間500回ぐらいの出動が平均的になってくるそうなんですけど、この活動分だけ、人の命がひよっとしたら助かるということになりますんで、これについては緊急の災害時においてもですね、人数は限られてますけども大きな役割を果たしてくれるんではなかろうかというふうに思ってます。

### 【少子高齢化に伴う人口減少問題】

さて、次にですね、2つ目の大きな問題でありますけど、これは少子高齢化に伴う人口減少問題であります。

このテーマは非常に課題が多くてですね、しかもですね、これをやれば改善するというマニュアルがありません。しかしこの人口減少というのは、一体我々の社会に何をもたらすのか、ということ掘り下げて考えていくと、極めて深刻であるということが、浮き彫りになってまいります。

### 【成り立たなくなる日本の社会保障制度】

まず第1に考えられるのは、そもそも、日本の国自体が、働く人の人数が多くて福祉のサービスを必要とする高齢者は少ない、こういうピラミッド型の人口構造を前提にしているような制度がつけられてきた経緯があります。その最たるものが社会保障制度であります。こうしたようなですね、制度でありますから、当然その後の人口構造の変化、ピラミッド型がドラム缶型に推移し、そして福祉サービスを必要とするお年寄りの方が増えて、生産者人口、働ける若い人が少なくなる、今は逆ピラミッドの構造になっています。

ピーク時、日本人は1年間に270万人誕生していました。赤ちゃんが1年間に270万人生まれていた時期もあります。現在が100万人でありますから、3分の1ぐらいに減っているわけでありまして。厳密にはちょっと違うんですが、大ざっぱに言えば、リンクしてるんで、2人の御夫婦に、お子さんがだいたい1.5人ぐらいというのが今の日本の現実であります。2人に対して1.5ですから、これがずっと続いていくと、当然全体の人口は減っていくことになっていきます。現在愛媛県の人口がピーク時154万人、現在が138万人、今の出生率がずっと続くと、30年後には100万人ぐらいになるというふうに推計されています。日本全体もですね、現在1億2千万人いますけども、9千万人に減ると、いうふうなことが見えてきています。その中で高齢化比率は高くなっていくということでもありますから、

さて最初の問題は、ピラミッド型人口でつくられた社会保障制度は成り立たなくなるということになります。

単純にこれまた単純な話なんですけど、現在の日本の制度っていうのは、サラリーマンが給料もらうと、保険料とか、税金であるとか、年金であるとか、天引きをされますよね。その天引きされる金額っていうのが100の収入があるとすると、だいたい38~39であります。世にいう国民負担率という数字になりますが、38ぐらい天引きされて自由になるお金は61。これがまあ今の日本のシステムになってます。高齢化が進んで、今のこの社会に現存している福祉制度を一切変えない。今のまま続けていく。という前提で30年スライドさせていくと、どうなってしまうのか。消費税を上げないでそれを維持しようとする、この国民負担率38~39を70まで上げないともちません。ということは給料が支給される段階で70が天引きされて、自由になるお金は30しかない。その中で暮らしてくださいと、こういう社会になってしまうことが分かっています。

ほんとはもう早くこれ手付けなきゃいけないんですが、いろいろと耳障りの悪いことも、中には言わなきゃいけないこともありますんで、政治家あるいは役人さん、怖がってできないんですね。何も手付けないまま、ずるずるずるずるいってしまっているんで、それをカバーするために、国債がどんどん発行されて取りあえずしのぐと。これが続いているんですね。平成8年、今から20年前、日本の国の国債発行残高は190兆円でありました。社会保障制度っていうのは、毎年1兆円ずつ自動的に年齢が上がって必要となるんで、自動的に出費が増えていきます。それがどんどんどんどん続いてますから、改革しない結果、国債発行でごまかすしかなかった。その結果、20年前国債発行残高190兆だったのが、現在1千兆を超えたということでありまして。いつまでもこんなことができるはずがありません。

### 【制度崩壊を乗り越える第3の道】

そこで、じゃあどうしたらいいのかっていうと方法は3つしかありません。1つは福祉サービスを維持するんであれば、負担を徹底的に上げる。これはもうさっきの国民負担率でもいいですし、消費税をどんどん上げる。これも選択肢ではあります。でもそれが嫌だっていうことになると、2つ目の選択肢は、じゃあ福祉サービスはどんどん削りましょうと、もうこれはできないからやめます。やめます。やめます。これ2つ目の選択肢であります。負担が上がるのも嫌、サービスを削るのも嫌、となると第3の道を見つけるしかありません。その1つの道しるべとして、可能性があるのは、地域のコミュニケーション、コミュニティを強化して、地域の、例えば、これは町内でもいいですし、ボランティアでもいいですし、NPOでもいいんですけども、民間の支え合うという力を徹底的に引っ張り出して、そこと行政の制度をタイアップさせていく、ということで乗り越えていくというのが第3の道になろうかと思えます。

### 【国に先んじた県の人口減少対策】

そういうふうなことも今真剣に考えるときを迎えていると思いますので、県としてもですね、国に先んじていろんなことをやろうということが我々の大きなテーマでもございます。そういうところからちょっと人口減少、少子高齢化の具体的な政策、どんなことをやっているのかっていうのを少し触れてみたいと思いますが、例えば人口が減る、これを改善するためには、まず1つ考えられるのは、出生率を上げていくということですね。2つ目には、愛媛県から外に出て行ってしまう人口流出を食い止めるということですね。3つ

目には、外から愛媛県に来ていただく人口流入を増やすということになります。この3つの道筋の中で、具体的なプランを考えていくというのが基本的なスタンスであります。

### 【愛媛県の婚活事業】

出生率を上げるために徹底的に今取り組んでいるのが、婚活支援でございます。いろいろとアンケートを取ってみると、結婚したいんだけど出会いの機会がないんだっていう、若い人たちの声がものすごく多いことが分かりました。そこで愛媛県では、県が音頭を取って婚活事業を9年前に始めています。

実はこの婚活事業、全国からも成功例として視察が相次いでいるんですが、他の県と何が違うかって言いますと、ビッグデータを活用しているというところに特色があります。

例えばこの人は出会いの場で相手を求めているんだけど、30人のパーティーでは、全く自己主張はできない。でも1対1だったら自分の良さをアピールできる。逆にこの人は1対1だと何も自分の主張ができないんだけど、5人ぐらいだったら力が発揮できるとか、いろんな性格があるのが分かってきました。そこでそれをデータ化してですね、マッチングさせていくんですね、男女。カップルの成約率がものすごい上がりました。

9年間でこの愛媛県の婚活事業を通じて成立したカップルが、9年間で今のところ、1万1千組になっています。その中で愛媛県に結婚できました。という報告があったカップルが、800組になっています。報告がない人もいますんで、実際にはもっと多いと思いますけども、その結果、愛媛県、初婚の年齢が少し下がり始めたんですね。

僕らの世代っていうのはだいたい男女ともに26歳がだいたい結婚平均年齢だったんですが、現在男女ともに30歳ぐらいになっています。初婚の年齢が上がると、第1子の誕生年齢も当然上がります。となると第2子、第3子、そういう可能性がやっぱり落ちてくるっていうのは、これはもうどこの国でも同じ傾向が出てますんで、適齢期に出会いの機会をつくれれば、この出生率の増加につながるのではないだろうか、これが実は婚活事業やっている最大の理由でございます。

### 【中学・高校の時期に地域の産業の魅力を体感】

県から人が出ていくことをどう食い止めるかにつきましては、愛媛県は東予のものづくり産業、中予の3次産業、そして全体的には1次産業、十分に業として成り立つ、あるいは世界と戦っている知られざる企業や、業種っていうのはたくさんあるんだけど、地区地区でそれが知られていません。そういうふうな状況であるが故に、社会に出る若者は、東京、大阪志向になってしまう。でもその存在を知っていたとするならば、就職を考えるときに、地元でチャレンジしようという、選択肢が見えてくる。

今徹底的に全県下でやろうとしているのは、多感な中学、高校の時期にそれぞれの地域の産業の魅力というものを、体感していただく、知っていただくという事業を広めている最中でございます。そのことによって、県内企業への就職も選択肢に入れていただくというふうなことです。これが1つ今、追求している事業であります。

### 【若者の地元就職・移住政策の推進】

流入につきましては、いったん外に出て行ってしまった人材を呼び戻す。これはIターンも含めて、Uターンも含めてなんですけども、そのために今、県外の特に東京、大阪の都会の学生に呼び掛けてまして、1回ふるさとに帰って来てくれと、里帰り。帰って来たときに、県のほうで企業を呼び掛けて、就職説明会を開催しますと。この就職説明会に

参加をしていただく場合は、ふるさとにいったん帰る場合、片道だけなんですけど、運賃を補助するという事業を2年前から起こしました。

これによってこれを活用して、この愛媛県内の企業説明会に参加をする学生がどんどん今増えてきていますんで、これによって、外からの呼び戻しというものにも力を入れていきたいと思いますし、それから後ほど質問が出るかもしれませんが、移住施策の推進ということにも力点を置いているところでございます。

### 【地域経済の活性化】

次に3つ目の柱でありますけれども、言うまでもなくこれは地域経済の活性化であります。

卵が先か、ニワトリが先かっていう議論でよくあると思うんですが、正直言ってこれほんとに何がスタートかっていうのは、明確には言えません。ただ、漠然と言えることは、その地域の経済が、しっかり確立されていけば、そこに雇用が生まれます。働く場所が生まれます。働く場所が生まれるということは、給料が収入として支払われます。給料が支払われますと当然その給料で、消費活動が生まれてまいります。消費活動が生まれて、各お店の未来像が見えてくると、より良くしようということで、設備投資という現象が生まれてまいります。そこで企業の収益が上がると、今度は税金という形が行政に生じてくるわけでございます。この税金があつて初めて、福祉の充実、教育の充実の施策が展開できると。

ジャンルは全然違うけど、全て昔の「風が吹けば桶屋がもうかる」というあの話と全く同じでございます。「風が吹けば桶屋がもうかる」というのは皆さんご存じだと思いますが、昔の江戸の町っていうのは、道路が舗装されてなくて、土ぼこりが上がるような町でありました。風が吹くとその土煙が通行人の目に飛び込んで失明される方が増えた。失明されてる方は生きていくために手に職を持たなければならない。手に職を持つために選んだのが三味線弾き。三味線弾きで生計を成り立つために三味線の需要が増えていく。三味線は当時ネコでつくられてましたから、ネコが乱獲されてネコがいなくなる。ネコがいなくなると喜ぶのはネズミであつて、ネズミがどんどん増えていく。ネズミが増えていくとネズミは湿ったところ、木が大好きですから、そこらの町にある銭湯に忍び込んで片っ端から桶をかじってしまう。そうすると銭湯は営業ができませんから銭湯は桶屋さんに注文を出すと。ということが「風が吹けば桶屋がもうかる」という相関関係でありますけれども、福祉や経済ってのも全く同じでありますので、地域経済の活性化っていうのは非常に重要でございます。

### 【東中南予の産業の特徴を踏まえたバックアップ】

東予はものづくりが盛んなエリアでありますから、そこの技術をどうバックアップしていくか。南予は1次産業、農、林、水産、が中心でありますから、この産業をどうバックアップしていくか。そして中予は商業と情報が中心になりますんで、こうした産業をどうバックアップしていくか。例えば企業誘致なんかで顕著に表れるのは、東予の場合は、実際にものをつくる工場の誘致が県の課題であります。南予なんか行くと食品の加工、1次産業が充実してますから、食の加工に関わる工場がターゲットになります。中予のエリアっていうのは、昨年も1つ案件ありましたけども、情報関連の企業等々が1つターゲット



になります。

近年で言いますと、新居浜の化学関係の工場、西条市のCLTという木材の新しい製品をつくる工場、中予だと電信会社の西日本の総合センターの誘致、そして南予になると、宇和島のお菓子メーカーの工場、西予市の冷凍コロッケの工場。それぞれ全く毛色が違ってまいりますけども、この業のコンテンツをしっかりと見極めて磨いていくのが1点。

#### 【県庁営業本部の活動】

もう1つは、共通しているのは営業力がないということでもありますから、たまたま僕、昔、商社にいたんで、物を売るといってお手伝いをしようということで、愛媛県庁内に営業本部というのをつくりました。営業本部の力で市場を新たに開拓していく、ということをやっています。

初年度は、県の営業本部がお手伝いできた新しい成約額は年間8億でありましたけれども、2年目が26億、3年目が56億、4年目が89億、そして今年の3月は103億まで右肩上がりで体制が整えてまいりましたので、今後とも10%増という無謀な計画に向かってですね、県庁営業本部のお尻を今、たたいているところでございます。

#### 【愛媛らしさを追求した地域経済の活性化】

こういったようなことに加えて、人に来ていただく仕掛けをどうするか、物を売って稼ぐか、人に来ていただいてお金を落としていただくか、およそこの2つしかありませんから、例えばサイクリングを活用した、新たな観光振興施策を展開するとか、よそにない誰もやったことがないところに人は向いてくれますので、その愛媛らしさというのをどんどん追求しながら、地域経済の活性化に踏み込んでいきたいというふうに思います。

ということでちょうど30分たちましたので、私のほうからの最初のお話とさせていただきます。

どうもありがとうございました。